

菅政権が今国会での成立狙う『土地利用規制法案』

ご存じ
ですか？

基地の周囲1キロの 住民が監視対象に！

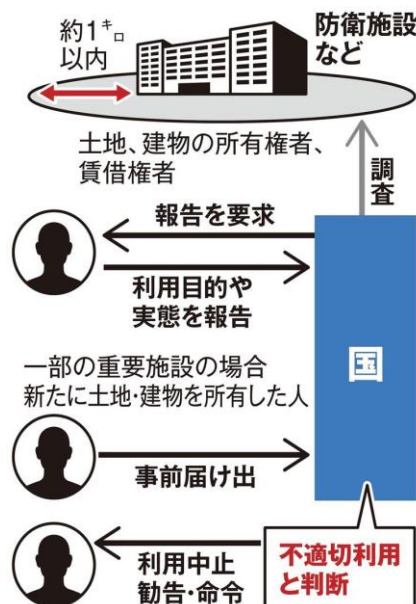
菅政権は、全国の基地周辺や国境離島の住民を監視する土地利用規制法案を、この国会で強行しようとしています。

同法案は以下のような内容です。

- ① 自衛隊・米軍基地、海上保安庁施設などの周囲、約1キロと国境離島を「注視区域」に指定。土地の所有者などを調査対象にし、「機能阻害行為」があれば中止を勧告・命令する。
- ② このうち、司令部機能などを有する基地周辺を「特別注視区域」に指定し、一定規模の土地の売り買いなど所有権を移転する場合に事前の届け出を義務付ける。
- ③ 届け出をしなかったり、虚偽の届け出をしたり、勧告・命令従わなければ、最大で懲役2年の刑事罰となります。

プライバシーの侵害や、不動産価格の低下の恐れなど、基地周辺にお住まいにみなさんにとっては大問題です。

土地利用規制法案でこう変わる



まるで戦前の弾圧法 撤回を 日本共産党 赤嶺議員が追及

日本共産党の赤嶺政賢衆議院議員は、衆院内閣委員会で法案の撤回を政府に迫りました。

赤嶺氏は、戦前、要塞(ようさい)地帯法や治安維持法、軍機保護法などが制定され、基地などを撮影・模写しただけで逮捕されたと指摘。一連の治安立法は戦後、廃止されたにもかかわらず、「当時を彷彿(ほうふつ)とさせる法案の提出に憤りを感じる」と批判しました。

政府は法案提出の根拠として、外国資本による自衛隊基地周辺の土地購入に対する自治体・住民の「不安」をあげています。

赤嶺氏は、全国約1800の自治体のうち意見書提出は16件にとどまり、千歳市と対馬市から意見書は提出されていないと指摘。政府もこの事実を認めました。

世論をひろげ廃案に！ 日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊●3,497円 日曜版●930円

お申し込みはお近くの党事務所
または党員が下記の住所まで
日本共産党愛知県委員会
名古屋市中区新栄 3-12-25
TEL052-261-3461

購読申込書
おなまえ
電話 ()

おところ 〒

○をつけてください。 日刊●3,497円 日曜版●930円

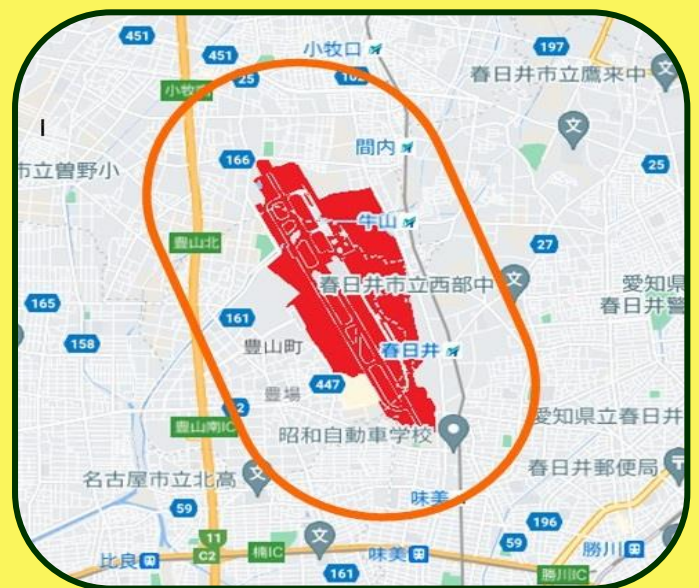
基地周辺にお住まいの あなたも監視対象に…

愛知県にある主な自衛隊基地周辺の約1キロの部分をもろくに囲んでみると下記のように
なります。このエリアにお住まいの方々が監視され、プライバシーが侵害される危険のある
法案を、菅政権は国民に知らせず強行しようとしているのです。

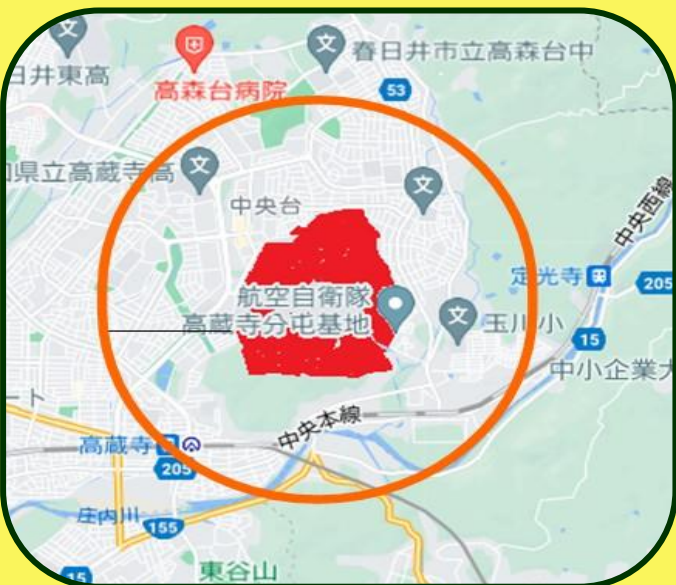
陸上自衛隊守山駐屯地では…



航空自衛隊小牧基地では…



航空自衛隊高蔵寺弾薬庫では…



陸上自衛隊豊川駐屯地では…



※地図はイメージです。